

予 算 要 求 資 料

令和3年度9月補正予算 支出科目 款：農林水産業費 項：林業費 目：県産材流通対策費

事業名 **新** 林業現場労働安全向上事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

林政部 森林整備課 スマート林業推進係 電話番号：058-272-1111 (内 3252)

E-mail：c11515@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 8,260 千円 (現計予算額：0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	8,260	0	0	0	0	0	8,260	0	0
決定額									

【森林整備支援等基金充当】

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

森林経営管理法が平成31年4月に施行され、森林環境譲与税を受けた市町村では、森林所有者に対し森林経営に関する意向調査を進めている。

今後、市町村職員や森林所有者が調査のため森林内に入ることが増えると想定され、林務の専門職員のない市町村をサポートするため、県の職員が同行することになる。

一方、森林学習中の小学生が落枝により死亡する事故や、令和元年には現地調査中の県職員が転落により死亡する事故が発生している。重大事故の他にも、熱中症や蜂刺されによるアナフィラキシーショック、車両の故障などの恐れもあり、緊急時の連絡手段の確保は重要となる。

そこで、林業用スマートフォンを県において導入し、緊急通報体制を確立し、県・市町村職員、森林所有者等の安全を確保する。

(2) 事業内容

県で林業用スマートフォンを導入し、森林調査時の緊急通報手段を確保する。

(3) 県負担・補助率の考え方

県 10/10

(4) 類似事業の有無

無し

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
備品購入費	8,260	森林文化アカデミー分 1セット 1,743,280 円（指導料込み） 農林事務所分 1セット 1,303,280 円×5セット＝6,516,400 円
合計	8,260	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第3期岐阜県森林づくり基本計画

(2) 国・他県の状況

愛媛県久万高原町と山梨県小菅村では、行政主体で町村内全域の通信を可能にする取組を実施中。

愛知県、和歌山県、奈良県、徳島県、岡山県、福島県が購入を検討中。

(3) 後年度の財政負担

通信料等 986 千円／年（1セット 164,340 円×6セット）が必要となる。

(4) 事業主体及びその妥当性

1) 事業主体：県

2) 妥当性：合同調査時の参加者の安全確保のため、県が導入するのは妥当である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

林業用スマートフォンを導入することで、森林内を通信可能にし、現地調査時の安全を確保する。
 導入翌年度に、合同調査時の機器使用率を100%とする。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 <small>（前々年度末時点）</small>	目 標	達成率
合同調査時の林業用スマートフォン使用率（者）	0 (R3)	(H)	(H)	(R)	100 (R4)	%
	(H)	(H)	(H)	(R)	(R)	%

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	県が先頭に立ち、市町村・森林所有者の安全確保を図る必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価) ○	

(今後の課題)

いつでもどこでも通信環境を確保できる仕組みづくりが課題

(次年度の方向性)

市町村主体で地区全体が通信可能となる環境整備が進むよう、合同での機器利用を通じて、市町村へ働きかける。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	無し	【○○課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など		